

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 長尾 章
 (氏名) 秋吉 邦彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6722-5011
 平成21年3月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,397	15.0	663	△18.4	585	△32.3	115	△74.6
19年12月期	9,044	4.7	813	30.6	866	32.9	455	90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	9.35	—	2.8	7.7	6.4
19年12月期	49.29	—	12.9	13.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,050	4,125	51.0	331.49
19年12月期	7,224	4,150	57.1	399.76

(参考) 自己資本 20年12月期 4,106百万円 19年12月期 4,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	568	△1,047	468	1,900
19年12月期	656	△376	705	1,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	96	20.3	2.5
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	107.0	3.0
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,165	11.6	213	△37.5	226	△29.1	44	△59.1	3.55
通期	11,200	7.7	630	△5.1	650	10.9	250	115.8	20.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 1社 (社名 (株)インターコーポレーション) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 13,410,297株 19年12月期 11,175,248株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1,023,065株 19年12月期 851,319株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,458	3.6	656	△8.2	699	△10.3	325	△23.7
19年12月期	8,166	6.7	715	33.0	780	34.1	426	69.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	26.28		—	
19年12月期	46.16		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	7,301		4,225	57.9			341.08	
19年12月期	6,808		4,036	59.3			390.98	

(参考) 自己資本 20年12月期 4,225百万円 19年12月期 4,036百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	3,690	△5.0	235	△31.3	290	△21.6	150	△19.4	12.11	
通期	7,900	△6.6	545	△17.0	650	△7.1	340	4.5	27.48	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

昨年のわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の急激な減速、株式や為替、商品市況の大幅な変動などを背景に、年度後半から企業収益や雇用情勢の悪化が深刻化し、景気の下落傾向が鮮明となりました。

当社グループが属する国内IT市場においても、上述の景気悪化の影響により、主要顧客である金融機関や製造業における投資抑制傾向が顕著となり、特に年度後半は厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とし、以下のような諸施策を実施しました。

- ① デジタルサイネージ事業への参入を目的として、各商業・公共施設向けに、映像／音響・セキュリティソリューションを提供する(株)インターコーポレーションの全株式を取得し、その子会社で映像コンテンツ制作、特殊静電容量タッチシートを活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ事業)を展開する(株)ディメンションズと共に、当社グループに迎えました。
- ② 組込みシステム開発分野の強化を図る目的で、組込みシステム開発コンサルティングを手掛ける(株)エクスマーションを設立しました。

当連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前期比15.0%増の10,397百万円を計上いたしました。

事業別には、主事業であるソフトウェア開発事業のうち受託開発業務(ソリューション部を除く当社各部及びノイマン、インターコーポレーションを除く子会社)において、証券業や情報通信業向け売上が順調に推移し、連結ベースで前期比5.4%増の9,235百万円となりました。ソリューション業務(当社ソリューション部及びノイマンの業務)については、今期よりノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売も加わり、前期比182.2%増の787百万円となりました。その他、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上375百万円を計上しております。

業種別の売上高(単独ベース)では、金融業界向けが前期比0.9%増の4,337百万円と増収となり、金融以外の産業向けでは前期比ほぼ横ばいの3,692百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、信販向けが同3.3%増の1,412百万円、その他金融向けが同12.9%増の476百万円と伸びたものの、証券向けが同2.2%減の1,557百万円、生損保向けが同2.9%減の890百万円となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比23.4%減の612百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが印刷局向けの大口案件が寄与し、前期比36.0%増の809百万円、流通向けが同9.6%増の539百万円と伸びたものの、情報・通信向けが同0.2%減の768百万円、電力などのその他産業向けが同14.2%減の1,575百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、前期比66.8%増の572百万円の売上を計上いたしました。

利益面(連結ベース)では、エンドユーザーとの直取引の増加やプロジェクト管理の徹底、買収子会社の寄与などがあり、粗利段階で前期比33.4%増の2,354百万円となりましたが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生したのれんの償却負担増などにより、販管費が同77.7%増の1,690百万円と大きく増加したため、営業利益は同18.4%減の663百万円となりました。更に、営業外で余資運用の複合金融商品につき、円高に伴う運用有価証券評価損142百万円の計上を余儀なくされた結果、経常利益は同32.3%減の585百万円と大幅な減益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損21百万円などの特別損失25百万円を計上した結果、同74.6%減の115百万円となりました。

(2) 平成21年12月期の見通し

昨年来の世界的な景気悪化は、回復の兆しが見えず、我が国においても特に影響が大きい製造業を中心に、広範な産業分野において、先行きの不透明感が一段と増しております。これにより各企業はIT投資を含む設備投資に対して慎重になっており、今年度中はこの傾向が続くものと考えております。

当社グループに関しましても、当面は厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、従来、戦略分野として注力して参りました金融システム関連事業においては、法改正対応や業界再編に伴うシステム需要が、また取組を強化している組込みシステム関連事業においても、新製品開発に係るシステム投資需要が継続して見込めると考えております。これらの需要を着実に捕捉することで業績の維持向上に努める一方、自動車教習所向けソリューション事業や、デジタルサイネージ事業といった新規事業を軌道に乗せるべく、取組を強化してまいります。

以上により、当社グループの平成21年度連結売上高は、中間期5,165百万円（前年同期比11.6%増）、通期11,200百万円（前期比7.7%増）となる見通しです。連結利益につきましては、中間期で営業利益213百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益226百万円（同29.1%減）、中間純利益44百万円（同59.1%減）、通期で営業利益630百万円（前期比5.1%減）、経常利益650百万円（同10.9%増）、当期純利益250百万円（同115.8%増）となる見通しです。

株主に対する平成21年12月期の利益配当金につきましては、中間配当5円、期末配当5円の計10円とする予定です。

(3) 財政状態に関する分析

当年度末の総資産は、連結対象子会社が増えたことにより、有形・無形の資産が増加し、前期末比825百万円増の8,050百万円となりました。負債は、M&A等の緊急の資金需要に備えて借入を実行したため、同850百万円増の3,925百万円となりました。純資産は、投資有価証券の評価差額の減少により、同25百万円減の4,125百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,900百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ291百万円減少の561百万円であったため、前連結会計年度に比べ88百万円減少し、568百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出や、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が増加し、前連結会計年度に比べ670百万円減少し、△1,047百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、今後実施するM&A等緊急資金に備えて借入を実施しましたが、増資による収入があった前連結会計年度に比べると237百万円減少し、468百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	40.5	50.6	57.1	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	63.4	80.3	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.7	2.0	1.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	29.5	53.7	29.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、中間配当を実施しております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間末現在において判断したものであります。

(i) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収の遅れや、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後でも、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダーで40%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 外部環境の変化

当社の受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 情報の管理

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の場合に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(v) 保有投資有価証券

当社では、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社が保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価格の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 要員の確保

新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) M&A・業務提携

当社は事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するよう努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であり、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業又はその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

(株)イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

(株)tecoはWebマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所863校(シェア63%)に対し、教習ソフトである「MUSAS I」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

これらに加え、平成20年3月に(株)インターコーポレーションの株式を取得し、同社とその子会社である(株)ディメンションズの2社を、当社の子会社・孫会社としたほか、同年9月に(株)エクスマーションを設立しました。

(株)インターコーポレーションは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムや、セキュリティシステム等の、設計・導入・保守事業を展開しております。

(株)ディメンションズは、ディスプレイ、映像配信システムを活用した、タッチアクト事業(デジタルサイネージ)及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

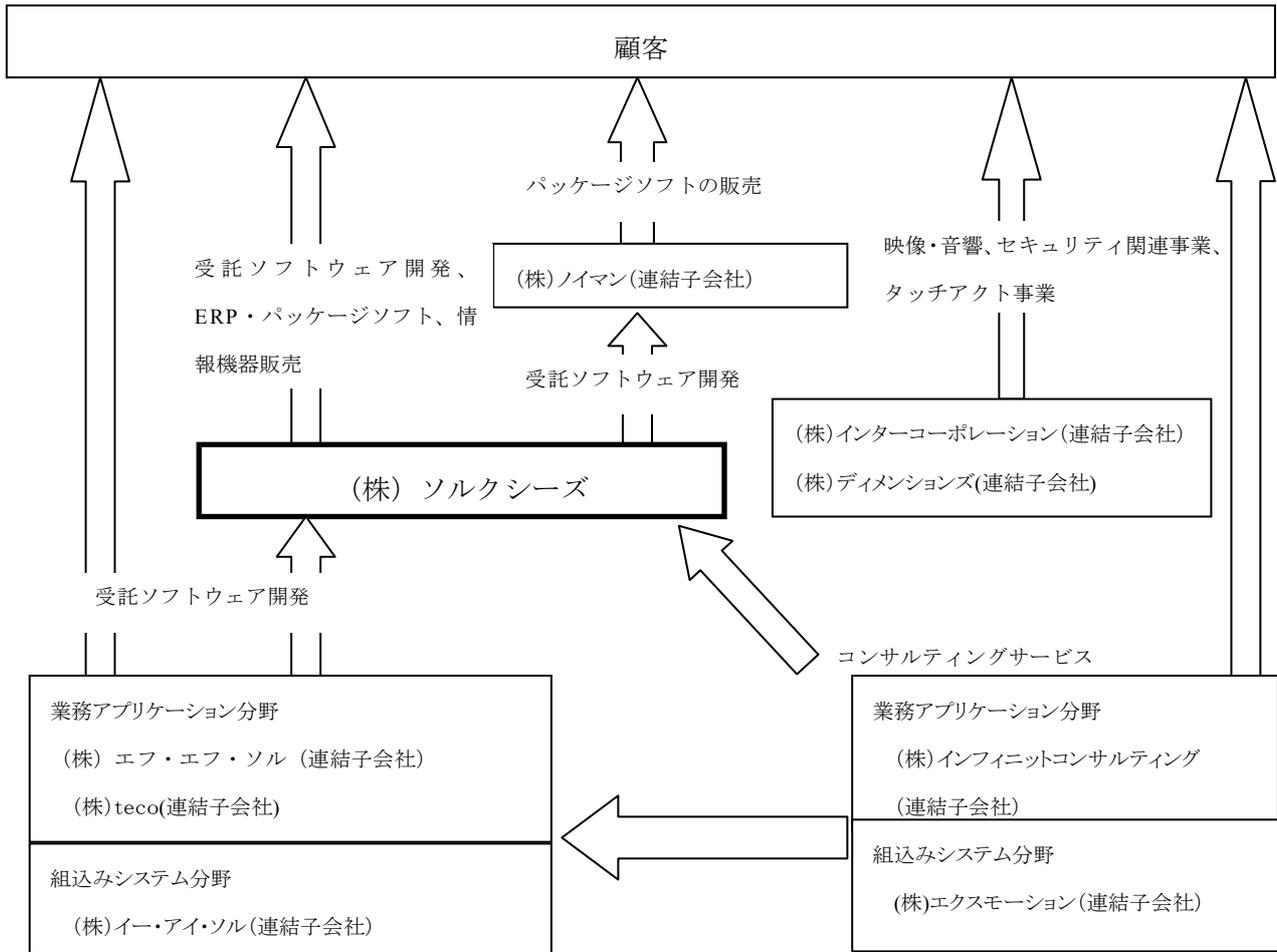
(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

なお、平成21年1月に、当社の勤怠管理ソリューション事業を分離し、(株)ティ・エム・ソルを新設分割方式にて設立するとともに、平成21年2月に、(株)ノイマンにおいて、自動車教習所向けソリューションを充実させるべく、自動車教習所の基幹システムである予約配車システムをパッケージシステムとして開発・販売する(株)ワイ・エス・アールの全株式を譲受けております。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な IT ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適な IT ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況に置かれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは受託開発業務以外の安定収益業務（具体的にはソリューション業務などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます。）の拡大を推進しており、その利益構成を受託開発業務 50% に対し、50% まで拡大させることを最終目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。金融や通信分野に加え、組込みシステム開発分野について、その専門性を高めるべく、平成20年9月に、当該分野におけるコンサルティング事業を手掛ける(株)エクスマーションを設立し、今後同分野についても高付加価値業務へのシフトを推進してまいります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客の S I ベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社では IT サービス業者としての専門性を活かし、IT システムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

ソリューション業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループでもソフトウェア開発とは別に、売上・収益が要員数にディPENDしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針の下、平成19年11月に自動車教習所向けソリューション事業に進出するなどの施策を実施、今後もパッケージシステムの開発・販売等の強化・拡充を図ってまいります。

その他

平成20年3月に取得した、電気設備設置工事事業等を行う(株)インターコーポレーション、及びデジタルコンテンツ等の受託開発等を行う(株)ディメンションズでは、映像・音響ソリューションや、新技術を活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ)を展開しております。当社グループでは、ストック型ビジネス拡充の一環として、ソリューション業務の強化とともに、その他の新規分野についても拡充して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

- イ. 当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環として平成19年度及び平成20年度に取得又は設立した連結子会社が、早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。
- ロ. S I 事業の人的リソースは、中長期的には減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠であります。その認識の下、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。
- ハ. 当社はS B I ホールディングス株式会社及び丸紅株式会社の関連会社であり、両社グループ各社のパートナーとして、今後、業務面、営業面に亘る広範な分野で協業を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社長直轄の独立組織として設置した内部監査室が中心となり、法令・社内規定の遵守状況等につき、内部監査を実施するなど、処理の適正化と内部牽制の有効性確保を可能にする体制を、整備・運用しております。詳しくは、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください(<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/> ジャスダック証券取引所のウェブサイト)。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,761,340		1,850,596
2 受取手形及び売掛金	※3		1,771,676		2,040,567
3 有価証券			201,047		101,577
4 たな卸資産			119,896		123,747
5 繰延税金資産			30,429		32,189
6 その他			84,525		107,555
貸倒引当金			△499		—
流動資産合計			3,968,415	54.9	4,256,234
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	299,724		316,024	
減価償却累計額		189,345	110,378	212,883	103,140
(2) 機械装置及び運搬具		162,982		183,833	
減価償却累計額		121,389	41,593	145,234	38,599
(3) 工具・器具及び備品		72,217		108,880	
減価償却累計額		41,144	31,073	69,732	39,147
(4) 土地	※2		520,426		520,426
有形固定資産合計			703,471	9.7	701,314
2 無形固定資産					
(1) のれん			352,313		970,635
(2) 電話加入権			8,121		8,369
(3) ソフトウェア			144,296		137,005
無形固定資産合計			504,730	7.0	1,116,009

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,398,204		1,227,529	
(2) 繰延税金資産			307,403		327,071	
(3) その他	※1		342,771		422,192	
貸倒引当金			△8		—	
投資その他の資産合計			2,048,371	28.4	1,976,793	24.5
固定資産合計			3,256,573	45.1	3,794,117	47.1
資産合計			7,224,989	100.0	8,050,351	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		624,048		715,081	
2 短期借入金	※2	322,000		627,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	174,882		271,680	
5 未払費用		108,992		233,359	
6 未払法人税等		256,081		243,850	
7 その他		457,817		386,041	
流動負債合計		1,963,822	27.2	2,497,013	31.0
II 固定負債					
1 社債		200,000		220,000	
2 長期借入金	※2	133,750		385,470	
3 退職給付引当金		652,304		700,952	
4 役員退職慰労引当金		98,567		112,462	
5 その他		26,433		9,447	
固定負債合計		1,111,056	15.4	1,428,332	17.8
負債合計		3,074,879	42.6	3,925,345	48.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,494,500	20.7	1,494,500	18.6
2 資本剰余金		1,451,280	20.1	1,451,280	18.0
3 利益剰余金		1,524,669	21.1	1,526,977	19.0
4 自己株式		△366,658	△5.1	△367,386	△4.6
株主資本合計		4,103,791	56.8	4,105,370	51.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		23,281	0.3	849	0.0
評価・換算差額等合計		23,281	0.3	849	0.0
III 少数株主持分		23,037	0.3	18,785	0.2
純資産合計		4,150,110	57.4	4,125,006	51.2
負債純資産合計		7,224,989	100.0	8,050,351	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,044,590	100.0	10,397,934	100.0	
II 売上原価			7,279,241	80.5	8,043,224	77.4	
売上総利益			1,765,349	19.5	2,354,709	22.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		194,948			250,604		
2 給与手当		264,470			424,570		
3 賞与		80,316			101,093		
4 法定福利費		46,639			74,884		
5 地代家賃		63,021			106,033		
6 退職給付費用		16,154			18,931		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,686			13,415		
8 支払手数料		—			126,517		
9 のれん償却額		—			161,993		
10 貸倒引当金繰入額		229			1,680		
11 その他		275,107	951,573	10.5	411,087	1,690,811	16.2
営業利益			813,775	9.0	663,898	6.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		86,774			55,502		
2 受取配当金		2,193			2,339		
3 就業支援特別奨励金		—			15,400		
4 その他		17,451	106,419	1.2	19,997	93,239	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		11,165			16,639		
2 運用有価証券評価損		40,361			142,034		
3 投資事業組合損失		—			6,620		
4 その他		2,572	54,098	0.6	5,917	171,210	1.6
経常利益			866,096	9.6		585,927	5.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			663		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	408	1,072	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	4,326			1,915		
2 固定資産売却損	※3	160			—		
3 関係会社清算損		—			322		
4 関係会社株式売却損		122			—		
5 投資有価証券評価損		536			21,256		
6 役員退職金		—			2,400		
7 過年度損益修正損	※4	8,463	13,609	0.2	—	25,893	0.2
税金等調整前当期純利益			852,487	9.4		561,105	5.4
法人税、住民税及び事業税		414,488			447,425		
法人税等調整額		△20,950	393,537	4.4	974	448,399	4.3
少数株主損益 (△は損失)			3,160	0.0		△3,158	0.0
当期純利益			455,788	5.0		115,865	1.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			455,788		455,788
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	442,500	442,500	364,410	△66,255	1,183,155
平成19年12月31日 残高(千円)	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	17,501	17,501	20,993	2,959,130
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				455,788
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,780	5,780	2,043	7,824
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,780	5,780	2,043	1,190,979
平成19年12月31日 残高(千円)	23,281	23,281	23,037	4,150,110

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113,557		△113,557
当期純利益			115,865		115,865
自己株式の取得				△728	△728
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,307	△728	1,579
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,526,977	△367,386	4,105,370

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,281	23,281	23,037	4,150,110
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△113,557
当期純利益				115,865
自己株式の取得				△728
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△22,431	△22,431	△4,251	△26,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,431	△22,431	△4,251	△25,103
平成20年12月31日 残高 (千円)	849	849	18,785	4,125,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		852,487	561,105
2 減価償却費		74,654	141,293
3 のれん償却額		5,971	161,993
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		11,785	13,894
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24,864	48,647
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△433	1,271
7 受取利息及び受取配当金		△88,967	△57,842
8 支払利息		11,165	16,639
9 貸倒損失		—	1,624
10 関係会社株式売却損		122	—
11 投資事業組合損失		—	6,620
12 投資有価証券売却益		—	△663
13 運用有価証券評価損		40,361	142,034
14 投資有価証券評価損		—	21,256
15 固定資産除却損		4,326	1,915
16 売上債権の増減額 (増加:△)		46,624	△208,963
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		22,848	7,220
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		△35,124	39,403
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		18,227	653
20 その他		△44,615	99,505
小計		944,299	997,611
21 利息及び配当金の受取額		99,155	54,203
22 利息の支払額		△12,215	△19,278
23 法人税等の支払額		△374,842	△464,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		656,397	568,340

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額 (増加 : △)		161,904	—
2 関係会社債の取得による支出		—	△72,000
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△371,688	△550,188
4 関係会社株式の売却による収入		2,040	—
5 投資有価証券の取得による支出		△184,247	△438,286
6 投資有価証券の売却による収入		—	3,799
7 社債等の償還による収入		—	400,640
8 投資有価証券の償還による収入		100,000	—
9 有形固定資産の取得による支出		△56,340	△80,012
10 有形固定資産の売却による収入		4,500	—
11 無形固定資産取得による支出		△17,933	△73,558
12 貸付金による支出		△23,000	△215,000
13 貸付金の回収による収入		10,250	20,536
14 少数株主持分の取得による支出		△2,400	—
15 その他		—	△43,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,915	△1,047,071

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△40,000	305,000
2 長期借入れによる収入		240,000	510,000
3 長期借入金の返済による支出		△201,086	△201,682
4 社債償還による支出		△20,000	△30,000
5 増資による収入		885,000	—
6 自己株式取得による支出		△66,255	△728
7 配当金の支払額		△91,377	△113,557
8 少数株主への配当金の支払		△950	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		705,330	468,097
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		984,812	△10,633
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		926,701	1,911,514
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,911,514	1,900,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社tecoco 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスマーション</p> <p>なお、株式会社エクスマーションは平成20年9月1日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度の間接連結会計期間末より連結の範囲に含めており、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。</p> <p>また、株式会社tecocoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。</p> <p>株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、平成20年9月30日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当連結会計年度1,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました支払手数料(前連結会計年度48,983千円)及びのれん償却額(前連結会計年度5,971千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度536千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>※1 関連会社株式32,000千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p>	<p>※1 関連会社株式及び関係会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p>																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,378千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,030千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,480千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,350千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,764千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,290千円	計	644,480千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	233,480千円	長期借入金	351,870千円	計	935,350千円
建物及び構築物	26,671千円																																
土地	520,426千円																																
投資有価証券	100,280千円																																
計	647,378千円																																
短期借入金	250,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																
長期借入金	118,750千円																																
計	520,030千円																																
建物及び構築物	23,764千円																																
土地	520,426千円																																
投資有価証券	100,290千円																																
計	644,480千円																																
短期借入金	350,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	233,480千円																																
長期借入金	351,870千円																																
計	935,350千円																																
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,900千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,155千円	支払手形	4,698千円																										
受取手形	6,900千円																																
受取手形	1,155千円																																
支払手形	4,698千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,545千円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,172千円 機械装置及び運搬具 154千円 <hr/> 計 4,326千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 112千円 機械装置及び運搬具 1,410千円 工具・器具及び備品 292千円 電話加入権 100千円 <hr/> 計 1,915千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 160千円	※3
※4 過年度損益修正損は、関係会社の過年度売上修正に伴うものであります。	※4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
自己株式				
普通株式(注)2	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）2	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,761,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,873千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">201,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,514千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,761,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,873千円	マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円	現金及び現金同等物	1,911,514千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,292千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">101,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,880千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,850,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円	マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円	現金及び現金同等物	1,900,880千円																				
現金及び預金	1,761,340千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,873千円																																				
マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円																																				
現金及び現金同等物	1,911,514千円																																				
現金及び預金	1,850,596千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円																																				
マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円																																				
現金及び現金同等物	1,900,880千円																																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社ノイマンが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノイマンの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,568千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,284千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,396千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△36,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ノイマン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,010千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払取得費用</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,688千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,591千円	固定資産	94,568千円	のれん	358,284千円	流動負債	△85,396千円	固定負債	△36,038千円	株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円	株式会社ノイマン現金及び現金同等物	△11,322千円	未払取得費用	△50,000千円	差引：取得による支出	371,688千円	<p>※2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社インターコーポレーションが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インターコーポレーションの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">525,833千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">509,036千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△297,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社インターコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113,356千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△195,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	175,364千円	固定資産	525,833千円	のれん	509,036千円	流動負債	△297,493千円	固定負債	△53,400千円	株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円	株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円	株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円	差引：取得による支出	550,188千円
流動資産	101,591千円																																				
固定資産	94,568千円																																				
のれん	358,284千円																																				
流動負債	△85,396千円																																				
固定負債	△36,038千円																																				
株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円																																				
株式会社ノイマン現金及び現金同等物	△11,322千円																																				
未払取得費用	△50,000千円																																				
差引：取得による支出	371,688千円																																				
流動資産	175,364千円																																				
固定資産	525,833千円																																				
のれん	509,036千円																																				
流動負債	△297,493千円																																				
固定負債	△53,400千円																																				
株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円																																				
株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円																																				
株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円																																				
差引：取得による支出	550,188千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463	機械装置及び運搬具	5,638	2,584	3,054
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	工具・器具及び備品	11,829	4,061	7,767
ソフトウェア	100,000	41,666	58,333	ソフトウェア	100,000	61,666	38,333
合計	115,634	45,706	69,928	合計	117,467	68,312	49,155
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,702千円	1年内			26,902千円
1年超			52,940千円	1年超			28,728千円
計			79,643千円	計			55,630千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			2,114千円	支払リース料			26,997千円
減価償却費相当額			1,957千円	減価償却費相当額			23,714千円
支払利息相当額			189千円	支払利息相当額			3,358千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	500,000	479,930	△20,070
合計	500,000	479,930	△20,070

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券			
その他	599,460	547,269	△52,191
小計	599,460	547,269	△52,191
合計	820,135	804,354	△15,780

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益40,361千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	—	100,000	—	1,181,643
合計	—	100,000	—	1,181,643

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
外国債券	300,000	310,170	10,170
小計	300,000	310,170	10,170
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	200,000	198,600	△1,400
小計	200,000	198,600	△1,400
合計	500,000	508,770	8,770

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	107,788	114,798	7,010
(2) その他	100,000	100,290	290
小計	207,788	215,088	7,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,398	10,021	△2,376
(2) 債券			
その他	599,460	401,445	△198,015
小計	611,858	411,466	△200,391
合計	819,646	626,554	△193,091

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益142,034千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,593
投資事業有限責任組合への出資	43,379
マネー・マネジメント・ファンド	51,259
キャッシュ・ファンド	50,317
合計	202,551

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	100,000	—	—	1,027,143
合計	100,000	—	—	1,027,143

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）および当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成19年3月31日現在の年金資産の合計額は414,972,369千円、当社の加入割合(人数比)0.321%に対する当社の年金資産の額は1,327,911千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成19年12月31日現在) (千円)
① 退職給付債務の額	△625,743
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△625,743
④ 数理計算上の差異の未処理額	△26,560
⑤ 退職給付引当金	△652,304

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)
① 勤務費用	137,137
② 利息費用	13,841
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,750
④ 退職給付費用	140,228

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成19年12月31日現在)
① 割引率	2.5%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	△13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円と不足金11,811,351千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成20年12月31日現在） （千円）
① 退職給付債務の額	△774,721
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	—
④ 数理計算上の差異の未処理額	73,768
⑤ 退職給付引当金	△700,952

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） （千円）
① 勤務費用	146,813
② 利息費用	14,830
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,139
④ 退職給付費用	152,503

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成20年12月31日現在）
① 割引率	2.5%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日現在	当連結会計年度 平成20年12月31日現在																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,117千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,834千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,268千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">507,125千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,799千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,146千円	未払事業所税	3,212千円	退職給付引当金	265,497千円	役員退職慰労引当金	40,117千円	運用有価証券評価損	21,201千円	投資有価証券評価損	5,235千円	関係会社株式評価損	3,533千円	会員権評価損	2,728千円	繰越欠損金	86,834千円	未払賞与社会保険料	2,581千円	未払賞与	3,560千円	減価償却超過額	20,268千円	土地減損損失	28,514千円	その他	693千円	繰延税金資産小計	507,125千円	評価性引当額	△156,326千円	繰延税金資産合計	350,799千円	その他有価証券評価差額金	△12,966千円	繰延税金負債合計	△12,966千円	繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円	流動資産……繰延税金資産	30,429千円	固定資産……繰延税金資産	307,403千円	計	337,833千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,473千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,109千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,202千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△232,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,071千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,020千円	未払事業所税	4,096千円	退職給付引当金	285,604千円	役員退職慰労引当金	45,473千円	運用有価証券評価損	79,008千円	投資有価証券評価損	13,050千円	会員権評価損	2,728千円	繰越欠損金	88,109千円	未払賞与社会保険料	5,460千円	減価償却超過額	16,202千円	土地減損損失	28,514千円	その他	2,745千円	繰延税金資産小計	592,015千円	評価性引当額	△232,479千円	繰延税金資産合計	359,536千円	その他有価証券評価差額金	△274千円	繰延税金負債合計	△274千円	繰延税金資産(負債)の純額	359,261千円	流動資産……繰延税金資産	32,189千円	固定資産……繰延税金資産	327,071千円	計	359,261千円
未払事業税	23,146千円																																																																																								
未払事業所税	3,212千円																																																																																								
退職給付引当金	265,497千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	40,117千円																																																																																								
運用有価証券評価損	21,201千円																																																																																								
投資有価証券評価損	5,235千円																																																																																								
関係会社株式評価損	3,533千円																																																																																								
会員権評価損	2,728千円																																																																																								
繰越欠損金	86,834千円																																																																																								
未払賞与社会保険料	2,581千円																																																																																								
未払賞与	3,560千円																																																																																								
減価償却超過額	20,268千円																																																																																								
土地減損損失	28,514千円																																																																																								
その他	693千円																																																																																								
繰延税金資産小計	507,125千円																																																																																								
評価性引当額	△156,326千円																																																																																								
繰延税金資産合計	350,799千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△12,966千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△12,966千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円																																																																																								
流動資産……繰延税金資産	30,429千円																																																																																								
固定資産……繰延税金資産	307,403千円																																																																																								
計	337,833千円																																																																																								
未払事業税	21,020千円																																																																																								
未払事業所税	4,096千円																																																																																								
退職給付引当金	285,604千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,473千円																																																																																								
運用有価証券評価損	79,008千円																																																																																								
投資有価証券評価損	13,050千円																																																																																								
会員権評価損	2,728千円																																																																																								
繰越欠損金	88,109千円																																																																																								
未払賞与社会保険料	5,460千円																																																																																								
減価償却超過額	16,202千円																																																																																								
土地減損損失	28,514千円																																																																																								
その他	2,745千円																																																																																								
繰延税金資産小計	592,015千円																																																																																								
評価性引当額	△232,479千円																																																																																								
繰延税金資産合計	359,536千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△274千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△274千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	359,261千円																																																																																								
流動資産……繰延税金資産	32,189千円																																																																																								
固定資産……繰延税金資産	327,071千円																																																																																								
計	359,261千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>法人税等更生額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">79.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額	16.8%	のれん償却額	11.7%	法人税等更生額	2.8%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																								
住民税均等割額	0.5%																																																																																								
評価性引当額	1.7%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																																								
住民税均等割額	1.1%																																																																																								
評価性引当額	16.8%																																																																																								
のれん償却額	11.7%																																																																																								
法人税等更生額	2.8%																																																																																								
その他	△0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	600,000
付与	—
失効	29,500
権利確定	—
未確定残	570,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日至平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	684,600
付与	—
失効	5,400
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	679,200
権利行使	—
失効	25,800
未行使残	653,400

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	長尾章	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.5	—	—	株式取得	2,400	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関連会社の子会社	㈱シーフォー ビジネスイン テグレーション	東京都 港区	104,800	情報セキュリティに関するシステム構築等	無	無	無	転換社債型 新株予約権 付社債の引 受及び償還	200,000	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	399円76銭	331円49銭
1株当たり当期純利益金額	49円29銭	9円35銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 455,788千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>— 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 455,788千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 5,705個) 普通株式570,500株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 115,865千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>— 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 115,865千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 5,445個) 普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333円13銭 1株当たり当期純利益 41円07銭</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 266.09円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 333.13円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 22.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 41.07円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円	1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円	<p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円						
1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,510,150		1,152,262	
2 受取手形	※2	33,727		3,702	
3 売掛金		1,603,265		1,579,414	
4 有価証券		201,047		101,577	
5 商品		2,994		3,311	
6 仕掛品		72,766		39,092	
7 貯蔵品		531		521	
8 前払費用		35,816		39,240	
9 繰延税金資産		25,943		20,312	
10 関係会社短期貸付金		—		195,000	
11 その他		63,953		54,350	
貸倒引当金		△7,304		—	
流動資産合計		3,542,891	52.0	3,188,784	43.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	299,724		306,681	
減価償却累計額		189,345	110,378	208,808	97,872
(2) 機械及び装置		134,746		130,314	
減価償却累計額		109,501	25,245	110,921	19,393
(3) 車両運搬具		7,780		7,780	
減価償却累計額		270	7,509	3,401	4,378
(4) 工具・器具及び備品		34,384		37,711	
減価償却累計額		13,293	21,090	17,538	20,173
(5) 土地	※1		520,426		520,426
有形固定資産合計		684,650	10.1	662,244	9.1

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		82,105		65,564	
無形固定資産合計		88,734	1.3	72,192	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,150,099		1,064,754	
(2) 関係会社株式		766,257		1,634,898	
(3) 関係会社社債		—		72,000	
(4) 出資金		10,000		10,000	
(5) 長期貸付金		3,000		3,000	
(6) 差入敷金保証金		180,970		166,597	
(7) 保険積立金		92,776		100,113	
(8) 会員権等		15,625		15,579	
(9) 繰延税金資産		273,302		311,203	
投資その他の資産合計		2,492,031	36.6	3,378,147	46.2
固定資産合計		3,265,416	48.0	4,112,584	56.3
資産合計		6,808,307	100.0	7,301,369	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	599,345		567,208	
2 短期借入金	※1	297,000		397,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		—	
4 1年以内返済予定長期借入金	※1	174,882		253,480	
5 未払金		116,595		128,175	
6 未払費用		89,797		105,368	
7 未払法人税等		219,056		189,355	
8 前受金		14,822		22,054	
9 預り金		81,897		77,080	
10 その他		108,872		—	
流動負債合計		1,722,268	25.3	1,739,724	23.8
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	133,750		371,870	
3 退職給付引当金		619,762		658,197	
4 役員退職慰労引当金		94,651		105,083	
5 その他		1,425		1,425	
固定負債合計		1,049,588	15.4	1,336,576	18.3
負債合計		2,771,856	40.7	3,076,301	42.1

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,494,500	22.0	1,494,500	20.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,451,280			1,451,280	
資本剰余金合計			1,451,280	21.3	1,451,280	19.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,360			38,360	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		550,000			550,000	
繰越利益剰余金		845,625			1,057,556	
利益剰余金合計			1,433,985	21.1	1,645,916	22.5
4 自己株式			△366,658	△5.4	△367,386	△5.0
株主資本合計			4,013,106	59.0	4,224,309	57.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			23,344	0.3	759	0.0
評価・換算差額等合計			23,344	0.3	759	0.0
純資産合計			4,036,450	59.3	4,225,068	57.9
負債純資産合計			6,808,307	100.0	7,301,369	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 受託ソフトウェア開発売上		7,992,995			8,029,892		
2 情報機器売上		173,646	8,166,642	100.0	428,909	8,458,802	100.0
II 売上原価							
1 受託ソフトウェア開発原価		6,444,189			6,431,583		
2 情報機器売上原価		148,164	6,592,354	80.7	408,785	6,840,369	80.9
売上総利益			1,574,287	19.3		1,618,432	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		170,010			175,650		
2 給与手当		250,965			240,844		
3 賞与		75,607			71,765		
4 法定福利費		42,612			42,816		
5 減価償却費		12,784			16,045		
6 退職給付費用		14,584			16,360		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,686			10,432		
8 地代家賃		51,582			61,447		
9 支払手数料		46,637			90,311		
10 その他		183,395	858,866	10.5	235,913	961,587	11.4
営業利益			715,421	8.8		656,845	7.7

区分	注記 番号	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,360		4,602	
2 有価証券利息		62,905		41,066	
3 受取配当金		15,043		15,204	
4 業務受託料	※1	20,400		70,491	
5 その他		8,628	109,337	10,162	141,527
			1.3		1.7
V 営業外費用					
1 支払利息		9,016		11,716	
2 社債利息		1,694		1,635	
3 運用有価証券評価損		24,506		76,194	
4 投資事業組合損失		—		6,620	
5 貸倒引当金繰入額		7,304		—	
6 その他		1,437	43,958	2,218	98,383
			0.5		1.1
経常利益			780,800		699,988
			9.6		8.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		663	
2 関係会社株式売却益		596	596	—	663
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	4,227		1,645	
2 固定資産売却損	※3	160		—	
3 関係会社株式評価損		8,681		—	
4 投資有価証券評価損		536		21,256	
5 関係会社清算損		—	13,605	1,517	24,419
			0.2		0.3
税引前当期純利益			767,790		676,232
			9.4		8.0
法人税、住民税及び事業税		355,521		370,322	
法人税等調整額		△14,556	340,965	△19,578	350,744
			4.2		4.2
当期純利益			426,825		325,488
			5.2		3.8

受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,667,848	41.5	2,785,834	43.5
II 外注費		3,536,062	54.9	3,345,875	52.3
III 経費		233,249	3.6	266,979	4.2
当期総製造費用		6,437,160	100.0	6,398,690	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,509		72,766	
合計		6,518,670		6,471,456	
期末仕掛品たな卸高	※2	72,766		39,092	
他勘定振替高		1,714		780	
受託ソフトウェア開発原価		6,444,189		6,431,583	

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>62,030千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,836千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,001千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>10,513千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,966千円</td></tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>修繕費</td><td>969千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>744千円</td></tr> </table>	地代家賃	62,030千円	賃借料	11,836千円	旅費交通費	21,001千円	通信費	10,513千円	減価償却費	19,966千円	修繕費	969千円	ソフトウェア	744千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>79,499千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,433千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,261千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,862千円</td></tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>修繕費</td><td>780千円</td></tr> </table>	地代家賃	79,499千円	賃借料	18,433千円	旅費交通費	20,261千円	通信費	11,319千円	減価償却費	25,862千円	修繕費	780千円
地代家賃	62,030千円																										
賃借料	11,836千円																										
旅費交通費	21,001千円																										
通信費	10,513千円																										
減価償却費	19,966千円																										
修繕費	969千円																										
ソフトウェア	744千円																										
地代家賃	79,499千円																										
賃借料	18,433千円																										
旅費交通費	20,261千円																										
通信費	11,319千円																										
減価償却費	25,862千円																										
修繕費	780千円																										

情報機器売上原価明細書

		第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			2,280		2,994
II 当期商品仕入高			148,878		409,102
合計			151,159		412,096
III 期末商品たな卸高			2,994		3,311
情報機器売上原価			148,164		408,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914	
事業年度中の変動額										
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000	
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377	
当期純利益						426,825	426,825		426,825	
自己株式の取得								△66,255	△66,255	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	442,500	442,500	442,500	—	—	335,447	335,447	△66,255	1,154,192	
平成19年12月31日 残高(千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	△366,658	4,013,106	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	17,501	17,501	2,876,415
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			426,825
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,842	5,842	5,842
事業年度中の変動額合計(千円)	5,842	5,842	1,160,034
平成19年12月31日 残高(千円)	23,344	23,344	4,036,450

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	△366,658	4,013,106	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△113,557	△113,557		△113,557	
当期純利益						325,488	325,488		325,488	
自己株式の取得								△728	△728	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						211,931	211,931	△728	211,202	
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	1,057,556	1,645,916	△367,386	4,224,309	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,344	23,344	4,036,450
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△113,557
当期純利益			325,488
自己株式の取得			△728
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△22,584	△22,584	△22,584
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,584	△22,584	188,618
平成20年12月31日 残高 (千円)	759	759	4,225,068

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計処理の変更） 当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成19年12月31日)	第29期 (平成20年12月31日)																																																																	
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,378千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,030千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,826千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社シー・エル・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円	受取手形	6,900千円	買掛金	69,826千円	保証先	内容	金額	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円	計	—	30,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,480千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,350千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,908千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 t e c o</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エクスマーシオン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	23,764千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,290千円	計	644,480千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	233,480千円	長期借入金	351,870千円	計	935,350千円	買掛金	60,908千円	保証先	内容	金額	株式会社 t e c o	借入債務	100,000千円	株式会社ノイマン	借入債務	15,000千円	株式会社エクスマーシオン	借入債務	50,000千円	計	—	165,000千円
建物	26,671千円																																																																	
土地	520,426千円																																																																	
投資有価証券	100,280千円																																																																	
計	647,378千円																																																																	
短期借入金	250,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																																																	
長期借入金	118,750千円																																																																	
計	520,030千円																																																																	
受取手形	6,900千円																																																																	
買掛金	69,826千円																																																																	
保証先	内容	金額																																																																
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円																																																																
株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円																																																																
計	—	30,000千円																																																																
建物	23,764千円																																																																	
土地	520,426千円																																																																	
投資有価証券	100,290千円																																																																	
計	644,480千円																																																																	
短期借入金	350,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	233,480千円																																																																	
長期借入金	351,870千円																																																																	
計	935,350千円																																																																	
買掛金	60,908千円																																																																	
保証先	内容	金額																																																																
株式会社 t e c o	借入債務	100,000千円																																																																
株式会社ノイマン	借入債務	15,000千円																																																																
株式会社エクスマーシオン	借入債務	50,000千円																																																																
計	—	165,000千円																																																																

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 20,400千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 70,491千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,132千円</p> <p>機械及び装置 94千円</p> <hr/> <p>計 4,227千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 112千円</p> <p>機械及び装置 1,410千円</p> <p>器具及び備品 122千円</p> <hr/> <p>計 1,645千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>車両運搬具 160千円</p>	<p>※3 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

第29期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

(リース取引関係)

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	工具・器具及び備品	11,829	4,061	7,767
合計	9,996	2,865	7,131	合計	11,829	4,061	7,767
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,154千円				2,353千円			
1年超				1年超			
5,494千円				5,830千円			
計				計			
7,648千円				8,184千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,114千円				2,448千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,957千円				2,304千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
189千円				195千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第28期 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第29期 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成19年12月31日)	第29期 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 19,757千円</p> <p>未払事業所税 3,212千円</p> <p>貸倒引当金 2,972千円</p> <p>退職給付引当金 252,243千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,522千円</p> <p>運用有価証券評価損 9,550千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,235千円</p> <p>関係会社株式評価損 3,533千円</p> <p>土地減損損失 28,514千円</p> <p>その他 579千円</p> <p>繰延税金資産小計 364,124千円</p> <p>評価性引当額 △51,911千円</p> <p>繰延税金資産合計 312,212千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,966千円</p> <p>繰延税金負債合計 △12,966千円</p> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 299,246千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,642千円</p> <p>未払事業所税 3,670千円</p> <p>退職給付引当金 267,886千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,769千円</p> <p>運用有価証券評価損 40,561千円</p> <p>投資有価証券評価損 13,050千円</p> <p>土地減損損失 28,514千円</p> <p>減価償却超過額 7,119千円</p> <p>その他 982千円</p> <p>繰延税金資産小計 421,196千円</p> <p>評価性引当額 △89,405千円</p> <p>繰延税金資産合計 331,790千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △274千円</p> <p>繰延税金負債合計 △274千円</p> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 331,516千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 44.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>法人税等更生額 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>その他 △2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 51.9%</p>

(1株当たり情報)

項目	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	390円98銭	341円 08銭
1株当たり当期純利益金額	46円16銭	26円 28銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,705個) 普通株式570,500株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個) 普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 325円 82銭 1株当たり当期純利益 38円 46銭</p>

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 260.51円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 325.82円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 23.67円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 38.46円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前期	当期	1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円	1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円	<p style="text-align: center;">—————</p>
前期	当期						
1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円						
1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円						

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②退任予定取締役

取締役会長 中村 正

③退任予定日

平成21年3月26日